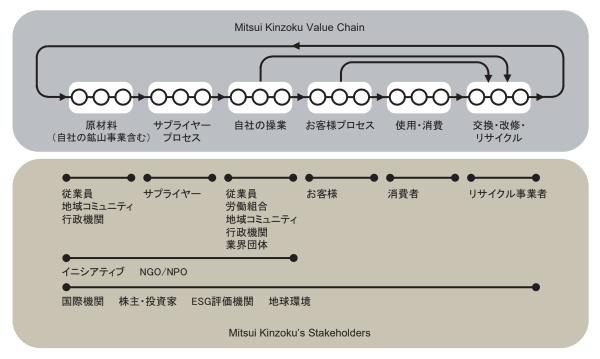
ステークホルダーとマテリアリティ

三井金属グループは、長期的に価値を創造し続けるために、サステナビリティが統合された経営を実行していきます。 統合思考経営を効率的に進めるために、主要なステークホルダーを定め、ステークホルダーや当社グループの事業に とってのマテリアリティ(重要課題) を特定しています。

主要なステークホルダーの特定

ISO26000の8つの基準を用いて、経済・環境・社会の面で事業活動による影響を受ける可能性の高いステークホルダーを、主要なステークホルダーと特定しています。地球環境も主要なステークホルダーのひとつと見なし、SDGsはこうしたマルチステークホルダー共通の長期的な経済・環境・社会課題を示したものと捉えています。

バリューチェーンに沿ったステークホルダー・マッピング



マテリアリティの見直し

三井金属グループは、ステークホルダーが示す様々な環境・社会課題について、とくに当社グループのバリューチェーンにおいて影響の大きい課題をマテリアリティとして特定しています。

事業と社会的責任の2つの柱からなる統合経営戦略を実行するために、2019年度に、2024年に向けマテリアリティを見直しました。課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会、財務面に影響を与えうるESGリスク(社会的責任への取組み)の2つの視点で、機会3項目、リスク9項目をあらためてマテリアリティとして特定しました。また、マテリアリティ推進を支える取組みとして、「資本」という切り口から、6項目を選定しました。

2020年度には、これらの項目についてCSR委員会を中心に、コミットメント・目標(KPI)・2023年度までの年度計画を議論し、「三井金属グループ サステナビリティの取組み」(P.58-65)にまとめました。

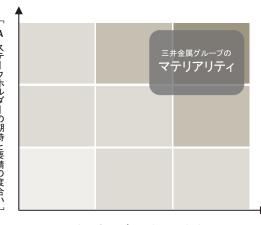
FY2019 マテリアリティ見直し

「見直しステップ】

- 1 長期的視点で経済・環境・社会課題を幅広くリストアップ
- Ref. 国連や国際NPO等が示す課題として、SDGs、国連グローバル・コンパクト、GRIスタンダード、ISO26000
- **2** 長期的に当社グループの事業やバリューチェーンに関わる課題およそ750個をリストから抽出
- Ref. 三井金属 経営理念、行動規準、19中計
- **3** 当社グループの事業活動やその影響に対する、主要なステークホルダーの期待と要請の度合いで、上記2で抽出された課題をレベル分け

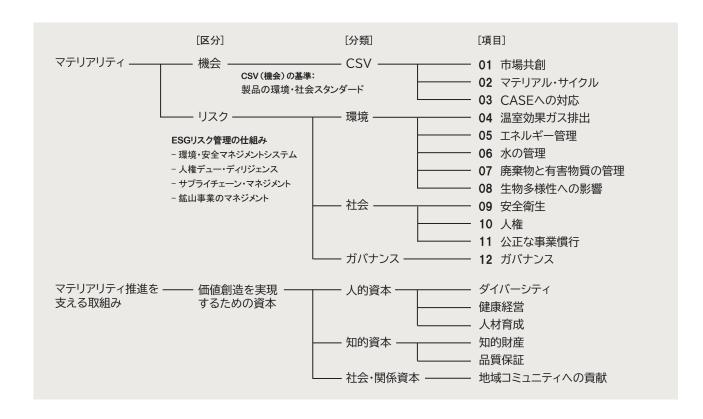
Ref.

- <国際機関の視点として> 責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス
- <投資家の視点として> SASBスタンダード、アムンディESG一般基準 <業界団体の視点として> RBA行動規範、ICMM基本原則、経団連企業行動憲章
- **4** CSR委員会において、当社グループの財務面に与える影響の度合いで、2で抽出された課題をレベル分け
- Ref. 19中計、行動規準、環境行動計画、人権基準、調達方針
- **5** 3および4の二つの軸でマッピングし(右図)、濃い部分に位置付けられたものをマージし、マテリアリティとして特定



[B三井金属グループの財務面の影響度合い]

- 6 特定されたマテリアリティを統合経営戦略に沿って、課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会と、財務面に影響を与えうるESGリスク(社会的責任への取組み)に区分
- Ref. 国際統合報告フレームワーク、SASBスタンダード
- **7** 薄い部分にマッピングされたものを、マテリアリティ推進を支え、 後押しする取組みとして整理
- 8 機会・リスクのマテリアリティ(下図)を取締役会で承認



FY2020 機会・リスクのマテリアリティのコミットメント・目標(KPI)・計画の設定

2020年度、マテリアリティ各項目のコミットメント・目標(KPI)・計画について、CSR委員会を中心に議論を進めました。各マテリアリティ項目の推進部門にて、ステップ2で抽出された約750の課題とステップ5のマッピングをベースに、マテリアリティ項目ごとの課題リストを作成、ステークホルダーの期待と要請をスタディし、当社グループの2024年のありたい姿を議論しました。ありたい姿をコミットメントとして示し、これを達成するために実施すべき活動指標として、目標(KPI)を設定しました。また、どのように目標(KPI)達成に取り組んでいくかを、2023年までの年度計画に落とし込みました。これらをCSR委員会にて議論し、「三井金属グループ サステナビリティの取組み」(P.58-65)として取りまとめました。2021年度からは年度ごとにPDCAを回し、グループ全体の進捗を管理していきます。

MITSUI KINZOKU Integrated Report 2021 19